

第三次

遠野市健全財政5カ年計画

《概要版》

背景

- ・国の危機的財政状況から脱出するための地方と一体となった財政健全化の推進
- ・マイナンバー制度、人口減少対策の本格化、震災復興に伴う地方負担などへの対応
- ・合併特例期間の終了、国勢調査による地方交付税の先行き不安

これまでの成果

財政効果は45億円以上

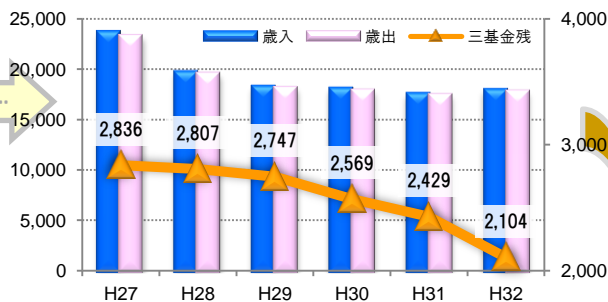
第一次健全財政5カ年計画では、使用料・手数料の適正化や定員管理計画による人件費の抑制等に努め、5年間で45億円以上の財政効果を生み出し、現在の財政基盤の基礎を築いた。

健全化指標はすべて目標を達成

第二次健全財政5カ年計画では、健全化判断指標である①経常収支比率、②実質公債費比率、③市税等収納率—をすべてクリア。平成25年度までの財政効果は約7億円となり、平成26年度以降に集中する投資的経費への財源として柔軟な対応を図ることができている。

しかし…

【平成32年度までの財政見通し】 単位:百万円



第三次健全財政計画

基本方針

- ・普通会計を対象とし、地域経済の成長に好影響を与える事業へ予算を集中
- ・財政健全化を念頭に置いた事業の選択
- ・健全化判断比率の維持を基本とする歳入歳出の聖域なき事業の見直し

位置付け

- ・第2次遠野市総合計画の実施を確実なものとするための計画

実施期間

- ・平成28年度～平成32年度

目 標

- ◇ 経常収支比率 87.0%未満
- ◇ 実質公債費比率 13.0%以内
- ◇ 市税収納率(現年分) 97.48%以上
- ◇ 主要3基金残高 H32末24億円以上
- ◇ 市債残高 H32末182億円以下
- ◇ 5年間の財政効果額 約28億円

方 策

- ◇ 投資的経費の選択及び重点化
- ◇ 年度末基金残高の一定額の確保
- ◇ 市単独事業の検証
- ◇ プライマリーバランスの黒字化
- ◇ 民営化の推進、三セク改革の推進
- ◇ 消費税アップに対応した料金の見直し 等

◎年度別目標値

	H28	H29	H30	H31	H32
【経常収支比率】	87.0%未満	87.0%未満	87.0%未満	86.9%未満	86.8%未満
【実質公債費比率】	13.0%以内	13.0%以内	12.7%以内	12.0%以内	12.0%以内
【市税収納率(現年分)】	97.48%以上	97.49%以上	97.50%以上	97.51%以上	97.52%以上
【年度末市債残高】	21,421百万円	20,478百万円	19,561百万円	18,658百万円	18,222百万円
【年度別財政効果額】	387百万円	674百万円	548百万円	539百万円	651百万円

【健全財政化策を講じた後の財政見通し】 単位:百万円

